



辻 真理子議員
市民産業建設常任委員会

Q 獅山元市長の総事業費(現行案)と比較すると何倍になったのか

A 本体工事費は約1.9倍である



その他の質問

・広域ごみ処理施設における容器包装プラスチックごみの分別ルールは

Q 本庁舎耐震化整備事業の総事業費は幾らか。

A 現在約67億5,100万円の見込み。

Q 市債を充当した額は。

A 市債を充当した額は54億3,130万円で、のうち47億3,550万円が緊急防災・減災事業債。この市債は、交付税措置率70%である。

Q 市債の償還は。

A 償還は平成29年度から開始し、24年間の返済となる。

Q 獅山元市長の総事業費(現行案)と比較すると何倍になったのか。

A 本体工事費は約1.9倍である。

Q 総事業費について、市長はどのように検証し、公表するのか。

A 「裏合意」は一旦おいておき、責任はしっかりと明確にし、その結果は、任期中のしかるべき時期に市民の皆様に分かりやすい形で報告をさせていただきたい。

工事の名称と規模	総事業費見込額	本体工事費の額
【現行案】前面5階建増築(8,620㎡)・立駐あり	約 3,240,000,000 円	2,700,000,000 円
【当初案】前面1階建増築(650㎡)・立駐なし	約 1,691,600,000 円	1,421,080,000 円
【集約案】前面1階後面5階建増築(3,565㎡)・立駐なし	約 2,749,650,000 円	2,390,905,000 円
【O 案】前面5階建増築(6,200㎡)・立駐あり	約 3,896,584,000 円	3,170,324,000 円
【R1.12集計】総務部長答弁の工事費用の内訳合計	約 6,800,000,000 円	
【R4.2集計】総務部長答弁の工事費用の内訳合計	約 6,751,000,000 円	5,147,352,000 円

答弁をもとに、辻真理子が作成

◀ 審議等で示された総事業費(本庁舎耐震化整備事業)と本体工事費



黒澤 茂樹議員
福祉病院教育常任委員会

Q 県からの支援がなくともプール建設を進める考えはあるのか

A 彦根市単独でのプール建設は考えていない



その他の質問

・彦根市スポーツ協会の役割等について
・彦根市公共施設等総合管理計画について

Q 県からの支援がなくともプール建設を進める考えはあるのか。

A 第一義的には県が建設するべきものと考えており、草津市のように県から3分の2等の補助を得られれば、建設の方向も見えてくる。現時点では、補助もなく単独事業としての建設は考えていない。今後、広域新ごみ処理施設の熱や温水、電気を利用する形で建設できないか検討する。ただし、広域ということで他町が了解するかどうかの課題もある。

Q 心底、「積極的に建設したい」という気持ちがあるのなら、プール建設に向けた体制整備が必要ではないか。

A 必要性は十分認識しているが、現時点で市単独での建設は難しいことから、建設時期の目標も定められないし、建設に向けた体制整備も現在は考えていない。



▲解体前の滋賀県立スイミングセンター



矢吹 安子議員
企画総務消防常任委員会

Q 手話言語のコミュニケーションボードの設置は

A 市ホームページに掲載し、ダウンロードして利用できるようにする



その他の質問

- ・郵便ポストの設置への働きかけは
- ・ATMの設置は
- ・マルチコピー機の導入は

Q 地域での手話等に関する取組状況は。

A 手話サークルは、ボランティアフェスタ等でミニ手話教室や物品販売で手話や聴覚障害の理解を広める活動をされている。

Q 手話言語のコミュニケーション支援ボードの設置は。

A 支援ボードは聴覚障害、知的障害、発達障害のある方、高齢者、幼児等コミュニケーションの支援が必要な方に合理的な配慮が提供できるツールとして有効であることから、市の施設に積極的に設置、市ホームページに掲載し、民間事業者にもダウンロードして利用していただけるようにする。

Q 手話言語条例の制定は。

A 条例制定の必要性は認識している。聴覚障害のある方々と意見交換の上意向を十分に反映し、県の動きを注視しながらより実効性のある条例制定を検討していく。



▲吉川市コミュニケーションボード



野村 博雄議員
福祉病院教育常任委員会

Q 不妊治療の保険適用拡大後の経済的・精神的負担緩和への取組は

A 国や県の動向を注視しつつしっかり対応できるよう研究等進める



その他の質問

- ・感震ブレーカーや避難所のスマホ充電設備等の整備について
- ・所有者に寄り添う空き家対策について
- ・河瀬公園整備について

Q 不妊に悩まれる方に厚い手立てを講じるべきでは。

A 国の資料では約5.5組に1組と多くの方が不妊治療を受けていると言われており、経済的・精神的負担の軽減が必要と認識している。

Q 令和4年度から不妊治療への保険適用が拡大されるが助成制度はどうなるのか。

A 多くの不妊治療が保険適用となることから助成制度も廃止の方向であるが、円滑に移行できるよう経過措置を設ける。

Q 不妊に悩まれる方に寄り添うため、例えば長野県松本市では薬や漢方等も含めた不妊治療全般に対する医療費助成制度があり、本市でもこのような制度を設けるべきではないか。

A 精神的な支援や治療を受けやすい環境整備等図りながら、国や県の動向を注視しつつ研究していきたい。



▲所管課となる健康推進課の窓口



小川 吉則議員
福祉病院教育常任委員会

Q 介護人材確保対策は

A 今年度の新たな取組として、啓発パンフレットを作成



その他の質問

- ・市内特別養護老人ホームクラスター発生への対応について

Q 介護人材確保対策はどうなっているか。

A 今年度の取組として、「福祉の職場説明会」を2回開催し、「彦根市介護福祉士育成応援補助金」や「彦根市介護職員初任者研修受講補助金」による助成を行い、新たな取組として、子育て世代層に向けた啓発パンフレットを作成し広く周知を図っている。

Q 新しい視点に立ったPR動画の作成を考えてはどうか。

A 令和4年度のパンフレットおよびPR動画作成については、若者層をターゲットとした内容を考えている。パンフレット・動画作成については、民間事業者のアイデアを取り入れながら、若者世代に向けた印象的な内容のものを作成できるよう、「湖東圏域地域福祉人材確保事業連携会議」で協議しながら進めていきたい。

湖東圏域(彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町)福祉人材確保パンフレット▶



馬場 和子議員
企画総務消防常任委員会

Q 除雪後の雪の仮置き場を複数想定することへの見解は

A 琵琶湖岸や大きな河川等、処理が不要な場所での検討を考えている



その他の質問

- ・自治会等への除雪に係る補助制度活用の周知と啓発は
- ・大雪をプラスに転換「白まつり」開催は

Q 年末年始の雪の状況への見解は。

A 過去最大の73cmの積雪深となり、市内各所で立往生による渋滞が発生するなど、市民生活へ多大な影響と、人的・建物被害も生じた。

Q 市道135路線は44業者、82台の除雪車が稼働したとのことだが、除雪状況の把握はしていたのか。

A 融雪剤散布時のパトロールで除雪状況を確認していたが、すべての除雪対象路線を把握できなかった。

Q 除雪後の雪の仮置き場を複数想定することへの見解は。

A 琵琶湖岸や大きな河川等、その後の処理が不要で支障がない場所での検討を考えている。

Q 旧港湾や松原網代口への投入は。

A 管理する滋賀県と協議する。

Q シーズン前に雪に関する市民への啓発の考えは。

A 全戸配布の「市民防災マニュアル」等により周知・啓発する。



▲排雪場所となる可能性がある松原網代口